



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 米澤 和己 (TEL) 079-273-1061
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	150,029	10.3	13,290	32.7	57,646	167.3	39,917	700.8
2021年3月期	136,025	△25.2	10,018	△11.6	21,569	△6.7	4,984	△66.2

(注) 包括利益 2022年3月期 65,545百万円(-%) 2021年3月期 △6,657百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	618.62	—	12.2	14.9	8.9
2021年3月期	75.29	—	1.6	5.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 40,348百万円 2021年3月期 8,521百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	414,928	375,686	84.4	5,501.16
2021年3月期	359,788	325,797	84.0	4,598.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 350,351百万円 2021年3月期 302,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,457	76,736	△15,904	95,467
2021年3月期	27,042	△24,378	△9,937	19,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,348	106.3	1.7
2022年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	10,407	25.9	3.2
2023年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		22.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	40.3	7,500	99.8	44,500	110.7	32,000	115.6	502.46
通期	193,000	28.6	14,000	5.3	79,000	37.0	56,000	40.3	879.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	65,000,000株	2021年3月期	67,670,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,313,215株	2021年3月期	1,987,442株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	64,525,916株	2021年3月期	66,205,231株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）6ページ「（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、経済回復のペースが国・地域ごとに異なるものの、新型コロナウイルス感染症抑制策や景気対策等により、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きが見られる状況で推移いたしました。

主原料の鉄スクラップ価格につきましては、各国・地域での建設活動の状況等を反映し、価格調整局面が繰り返されつつも総じて上昇基調が続いた後、ロシアのウクライナ侵攻によって世界的に鉄鋼製品・原料の供給不安が広がり、急騰いたしました。また、鉄鉱石価格につきましては、海外を中心とした鉄源需給の逼迫から騰勢を強めた後、中国での粗鋼減産等を受け、夏場に一時急落したものの、再び反発し上昇基調に転じるなど価格は乱高下いたしました。加えて、合金鉄や燃料価格の上昇など主原料以外のコスト上昇圧力も強まっております。

当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要に関しましては、国・地域ごとに回復度合いに濃淡がありますが、中国における輸出抑制策や粗鋼減産等を受け需給が引き締まっていることや、鉄スクラップ価格が高値圏で推移していること等を背景に、製品価格は強含みで推移しております。

日本におきましては、主原料である鉄スクラップ価格の騰勢に加え、合金鉄や電力料金・燃料費の値上がりなど、コスト高先行局面が継続しております。需要面では、大型建築案件は底堅く推移しているものの、中小建築案件が少なく市中の荷動きが改善していないことから、H形鋼等の需要は力強さを欠く状況が継続しております。ヤマトスチールにおきましては、高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、積極的に新規顧客の開拓に取り組んだ結果、受注は堅調に推移し、販売数量は前期比で増加いたしました。また、販売価格の上昇により、売上高は前期比で増収となりました。営業利益につきましては、コスト高先行局面の影響が大きく、前期比で減益となりましたが、資源価格高騰の影響を最小化すべく、技術力によるコスト低減や設備の内製化に努め、また、販売価格の押し上げを図るなど、収益性の回復に向けた取り組みに注力し、一定の利益を確保しております。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2021年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおきましては、タイ国内は大規模公共投資等が形鋼需要を牽引しましたが、感染症再拡大による建設活動停滞の影響を受けております。輸出市場におきましては、全体的には感染症再拡大による形鋼需要のスローダウンが見られたものの、中国における輸出増徴税還付の撤廃や粗鋼減産等により同国メーカーの輸出圧力が低下したことに加え、韓国メーカーのASEAN市場への輸出が減少したことを受け、下期には競争環境の緩和が見られております。販売数量につきましては、輸出市場におけるシェア上昇への取り組み等により、前期比で増加いたしました。営業利益につきましては、鉄スクラップ高等によるコスト上昇があったものの、輸出市場での販売数量の増加及び形鋼価格の上昇が貢献し前期比で増益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、本格的な経済回復や力強い非住宅建設需要に牽引され形鋼需要が回復するなか、積極的な受注活動により需要を捕捉したことから、販売数量は前年同期比で増加しております。熱延コイル等の一部の鉄鋼製品には価格の軟化が見られたものの、形鋼価格については、鉄スクラップ価格の上昇を上回る値上げが実現し、鋼材マージンの改善基調が継続しております。業績につきましては、販売数量の増加及び鋼材マージンの拡大により、前期比で大幅な増益となりました。

バーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)（以下、SULB）におきましては、世界的な鉄鋼需給の引き締めを受け、GCC域外からの輸入材の圧力が低下し、また、鉄スクラップ等の原材料高を背景とした形鋼価格の押し上げが徐々に市場に浸透するなど、市場環境には改善が見られました。一方で、過去の油価低迷等により、GCC域内での建設活動の本格的な回復には時間を要する状況から、顧客は在庫積み増しに慎重な姿勢を継続いたしました。その様ななか、SULBにおきましては、GCC形鋼市場での採算重視の営業活動と生産量確保のための形鋼輸出や中間材の販売等のバランスをとることに加え、2021年9月末に完成した自社港湾施設の活用による物流コストの削減を含むコスト低減への取り組み等も寄与し、業績につきましては前期比で改善し、黒字を確保いたしました。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー（以下、PY VINA）におきましては、建設活動は経済回復に伴う改善と感染症再拡大による悪化により一進一退の状況が継続し、形鋼需要は本格的な回復には至っておりません。一方で、原材料高のなか、操業改善等によるコスト削減の取り組みを強化するとともに、世界的な鋼材市況の上昇や同国への輸入材の圧力低下を背景に、販売価格の押し上げに注力した結果、業績は底堅く推移しております。なお、ベトナムにおいては、PY VINAの働きかけにより、マレーシアからの輸入H形鋼に対するアンチダンピング調査が2020年8月に開始されておりましたが、2021年8月に関税率10.64%（5年間）の措置が発効されており、輸入H形鋼に対する貿易障壁としてベトナム国内のH形鋼市場安定化に寄与することと期待しております。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、住宅建設等の増加を背景に、鉄筋需給バランスが改善を見せたことから販売価格が上昇し、業績は堅調に推移いたしました。なお、2021年8月2日公表の「2022年3月期 第1四半期決算短信」にてお知らせしておりますとおり、現地パートナーである大韓製鋼社とYKSとの製販両面での連携強化により、YKSの更なる収益性向上を図るため、大韓製鋼社のYKSへの出資比率を51%から70%とし、当社グループの出資比率を49%から30%へと変更いたしました。これに伴い、2022年3月期の第3四半期以降は、YKSの業績の30%が当社の持分法投資損益に反映されております。

また、2022年1月31日公表の「2022年3月期 第3四半期決算短信」の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（持分法適用関連会社における韓国公正取引委員会からの審査報告書受領について）」にてお知らせいたしました件につきまして、YKSでは韓国公正取引委員会に意見書を提出いたしました。今後、課徴金の支払いが生じる可能性があることから、その損失額を見積り、当連結会計年度において、410百万円（42億57百万ウォン）の損失引当を行っております。これに関して、当該損失引当額のうち、当社グループのYKSへの出資比率相当の123百万円を持分法による投資利益のマイナスとして計上し、また、大韓製鋼社との株式譲渡契約の特別補償条項に照らし、248百万円を公正取引法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

上記に加え、営業外収益では、当社が保有する外貨建資産（関係会社貸付金等）の評価替えにおいて、2022年3月末の為替レートが円安に動いたことに起因した為替差益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比14,004百万円増の150,029百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比3,272百万円増の13,290百万円、経常利益は前連結会計年度比36,077百万円増の57,646百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比34,932百万円増の39,917百万円となりました。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新しております。

なお、ベトナムのPY VINAにつきましては、2020年3月末に持分法適用関連会社となったことから、前連結会計年度の連結業績には同社の4～12月の業績が反映されております。また、韓国のYKSにつきましては、2020年9月に、ヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド（以下、YKH）が営む棒鋼事業を会社分割により新設されたYKSに承継し、YKS株式の51%を大韓製鋼社へ譲渡し、YKSは持分法適用関連会社となったことから、前連結会計年度の連結業績にはYKHの棒鋼事業の1～8月の業績が連結子会社として反映され、9～12月の業績が持分法投資損益として反映されております。（前連結会計年度には「鉄鋼事業（韓国）」の売上高33,851百万円、営業利益2,507百万円が含まれております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。）

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当会計年度は2021年1月～12月）

110.39円/米ドル、3.44円/バーツ、10.37ウォン/円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度は2020年1月～12月）

106.44円/米ドル、3.40円/バーツ、11.09ウォン/円

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

主原料である鉄スクラップ価格の騰勢に加え、合金鉄や電力料金・燃料費の値上がりなど、コスト高先行局面が継続しております。需要面では、大型建築案件は底堅く推移しているものの、中小建築案件が少なく市中の荷動きが改善していないことから、H形鋼等の需要は力強さを欠く状況が継続しております。ヤマトスチールにおきましては、高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、積極的に新規顧客の開拓に取り組んだ結果、受注は堅調に推移し、販売数量は前期比で増加いたしました。また、販売価格の上昇により、売上高は前期比で増収となりました。営業利益につきましては、コスト高先行局面の影響が大きく、前期比で減益となりましたが、資源価格高騰の影響を最小化すべく、技術力によるコスト低減や設備の内製化に努め、また、販売価格の押し上げを図るなど、収益性の回復に向けた取り組みに注力し、一定の利益を確保しております。

以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度比17,426百万円増の57,354百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度比880百万円減の2,346百万円となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

タイ国内は大規模公共投資等が形鋼需要を牽引しましたが、感染症再拡大による建設活動停滞の影響を受けております。輸出市場におきましては、全体的には感染症再拡大による形鋼需要のスローダウンが見られたものの、中国における輸出増値税還付の撤廃や粗鋼減産等により同国メーカーの輸出圧力が低下したことに加え、韓国メーカーのASEAN市場への輸出が減少したことを受け、下期には競争環境の緩和が見られております。販売数量につきましては、輸出市場におけるシェア上昇への取り組み等により、前期比で増加いたしました。営業利益につきましては、鉄スクラップ高等によるコスト上昇があったものの、輸出市場での販売数量の増加及び形鋼価格の上昇が貢献し、前期比で増益となっております。

以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度比30,315百万円増の82,452百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度比7,075百万円増の12,724百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比868百万円減の7,179百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度比304百万円減の532百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度比981百万円増の3,043百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度比147百万円増の171百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の変動

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比55,140百万円増加の414,928百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比5,251百万円増加の39,242百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少の他、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比49,889百万円増加の375,686百万円となりました。

なお、2022年3月31日に自己株式267万株を消却しております。

当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当会計年度末は2021年12月末)

115.02円/米ドル、3.43円/バーツ、10.31ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2020年12月末)

103.52円/米ドル、3.44円/バーツ、10.51ウォン/円

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は11,457百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の払戻による収入により、投資活動による資金は76,736百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払額により、財務活動による資金は15,904百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額4,014百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ76,304百万円増加の95,467百万円となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症の再拡大が世界経済に与える影響、高騰した資源価格に加え、中国の粗鋼減産及び鉄鋼製品の輸出動向など、予断を許さない状況にあるものの、当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材は需要・価格とも現時点では比較的安定した推移が見込まれており、各社の業績は概ね堅調を維持するものと予想しております。特に米国におきましては、旺盛な非住宅建設需要が継続していることから、米国の持分法適用関連会社の業績は、2021年度を上回る水準を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、第2四半期累計期間の売上高は95,000百万円、営業利益は7,500百万円、経常利益は44,500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,000百万円を予想しております。

また、通期の業績予想につきましては、売上高は193,000百万円、営業利益は14,000百万円、経常利益は79,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は56,000百万円を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本

形鋼需要が大型建築案件を中心に緩やかな回復基調にあるなか、積極的な新規顧客の開拓の効果もあり、販売数量は前期比で増加を見込んでおります。原料高及び電力料金・燃料費・物流コスト等の上昇により、当面の間はコスト高が先行する局面が予想されますが、コストアップの販売価格への反映を見込み、前期比で増収増益を予想しております。

タイ

中国・韓国メーカー等のASEAN市場への輸出圧力が再び強まることが懸念されますが、ASEAN域内での建設活動の回復に伴う形鋼需要の拡大により、販売数量は前期比で増加を見込んでおります。また、鋼材マージンにつきましては、鉄スクラップ高を受け、前年下期の水準と比べると低下するものの、高い水準で安定的に推移するものと予想しております。一方で、資源価格や物流コスト等の上昇により収益性は下げ圧力が強まる見込みとなっております。業績につきましては、概ね前期並みを予想しております。

米国

足元では原料高等のコスト上昇要因があるものの、形鋼販売価格の値上げが顧客に受け入れられている状況となっております。形鋼や鉄骨等加工品の輸入量増加の懸念はありますが、堅調な非住宅建設需要を背景に高い利益水準が継続する見通しとなっております。業績につきましては、前期比増益を予想しております。

中東

GCC域内での建設活動の本格的な回復には時間を要する状況に変化はありませんが、GCC域外からの輸入材の圧力低下や、鉄スクラップ高を背景とした鉄鋼製品・半製品価格の高値推移などの市場環境が維持される見通しとなっております。特に、足元では世界的な鉄鋼製品・半製品価格の上昇を受け、流通顧客に在庫積み増しの動きが見られております。業績につきましては、前期比増益を予想しております。

ベトナム

新型コロナウイルス感染症対策として実施されていたロックダウン措置は解除され、経済回復の兆しが見られることから、建設活動や形鋼需要は徐々に回復に向かうことが予想されております。一方で、鉄スクラップ高を受け、鋼材マージンが圧迫される見込みから、業績につきましては、一定の収益を確保する見通しながらも、前期比では減益を予想しております。

韓国

住宅建設の先行指標が良好に推移していることから、堅調な鉄筋需要が継続する見通しとなっております。原料高等のコスト上昇の影響を受けるものの、堅調な鉄筋需要を背景に鉄筋価格の値上げが浸透する見込みであります。また、大韓製鋼社との製販両面での連携強化が進むことから、YKS全体の業績につきましては、前期比増益を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2022年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 123.20円／米ドル、3.67円／パーツ、9.93ウォン／円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2022年12月末) 期末レート、 125.00円／米ドル、3.71円／パーツ、9.84ウォン／円

(国内各社は2023年3月末) 期末レート、 125.00円／米ドル、3.71円／パーツ、9.84ウォン／円

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は成長投資、ステークホルダーへの貢献、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%を目処に毎期の配当額を決定するとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努め、1株当たり最低配当額を年間50円といたします。

また、自己株式の取得につきましても、経営環境に応じて総還元性向等を総合的に勘案したうえで、適宜実施してまいります。

以上のような方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、従来公表のとおり1株につき100円とさせていただきます。 (年間配当金としては1株につき160円)

次期の剰余金の配当につきましては、株主各位の継続的なご支援にお応えするため、第2四半期末の配当は1株につき100円、期末の配当は1株につき100円 (年間配当金としては1株につき200円) を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,572	99,717
受取手形及び売掛金	17,616	—
受取手形	—	129
売掛金	—	25,015
有価証券	—	20
商品及び製品	10,627	18,360
仕掛品	492	555
原材料及び貯蔵品	16,931	20,926
その他	2,775	3,007
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	150,000	167,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,913	33,652
減価償却累計額	△21,410	△22,341
建物及び構築物（純額）	11,502	11,310
機械装置及び運搬具	116,350	118,139
減価償却累計額	△87,485	△91,307
機械装置及び運搬具（純額）	28,864	26,832
工具、器具及び備品	2,364	2,479
減価償却累計額	△1,997	△2,133
工具、器具及び備品（純額）	366	345
土地	17,630	17,815
建設仮勘定	1,609	1,550
その他	2,377	2,154
減価償却累計額	△209	△248
その他（純額）	2,167	1,905
有形固定資産合計	62,142	59,761
無形固定資産		
のれん	912	810
その他	574	822
無形固定資産合計	1,486	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	45,660	56,255
出資金	54,489	78,826
関係会社長期貸付金	20,886	23,067
長期預金	21,253	23,660
退職給付に係る資産	995	917
その他	3,144	3,396
貸倒引当金	△272	△301
投資その他の資産合計	146,158	185,823
固定資産合計	209,787	247,217
資産合計	359,788	414,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,528	11,033
未払金	4,149	1,885
未払費用	2,184	2,265
未払法人税等	570	1,908
賞与引当金	552	744
その他	846	1,574
流動負債合計	15,831	19,411
固定負債		
繰延税金負債	12,011	13,874
退職給付に係る負債	2,068	1,975
その他	4,080	3,981
固定負債合計	18,159	19,830
負債合計	33,990	39,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	295,740	320,784
自己株式	△2,966	△1,412
株主資本合計	300,770	327,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,566	4,490
為替換算調整勘定	△2,213	18,649
退職給付に係る調整累計額	△77	△157
その他の包括利益累計額合計	1,275	22,982
非支配株主持分	23,750	25,335
純資産合計	325,797	375,686
負債純資産合計	359,788	414,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	136,025	150,029
売上原価	113,346	123,788
売上総利益	22,679	26,241
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,240	5,728
給料及び手当	2,348	1,813
賞与引当金繰入額	129	546
退職給付費用	189	56
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
減価償却費	253	204
租税公課	380	340
その他	4,106	4,260
販売費及び一般管理費合計	12,661	12,950
営業利益	10,018	13,290
営業外収益		
受取利息	1,361	418
受取配当金	301	321
持分法による投資利益	8,521	40,348
為替差益	696	2,773
その他	775	776
営業外収益合計	11,657	44,637
営業外費用		
支払利息	67	82
投資事業組合運用損	—	19
デリバティブ評価損	5	26
貸倒引当金繰入額	1	29
災害による損失	—	50
その他	30	73
営業外費用合計	105	282
経常利益	21,569	57,646
特別利益		
固定資産売却益	3	1
持分変動利益	—	2
関係会社株式売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1
その他	0	—
特別利益合計	3	8
特別損失		
関係会社株式売却損	9,460	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	215	31
投資有価証券評価損	1	—
公正取引法関連損失引当金繰入額	—	248
その他	124	1
特別損失合計	9,803	281
税金等調整前当期純利益	11,770	57,373
法人税、住民税及び事業税	5,381	12,528
法人税等調整額	△109	1,130
法人税等合計	5,272	13,659
当期純利益	6,498	43,714
非支配株主に帰属する当期純利益	1,513	3,797
親会社株主に帰属する当期純利益	4,984	39,917

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,498	43,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	922
為替換算調整勘定	△9,489	10,539
退職給付に係る調整額	125	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,813	10,448
その他の包括利益合計	△13,156	21,830
包括利益	△6,657	65,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,755	61,623
非支配株主に係る包括利益	97	3,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	—	297,075	△309	304,762
当期変動額					
剰余金の配当			△5,957		△5,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,984		4,984
自己株式の取得				△2,580	△2,580
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減			△409	△76	△486
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減			47		47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,335	△2,656	△3,992
当期末残高	7,996	—	295,740	△2,966	300,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,547	10,667	△199	13,015	24,828	342,606
当期変動額						
剰余金の配当						△5,957
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,984
自己株式の取得						△2,580
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					18	△468
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減						47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,018	△12,880	122	△11,739	△1,096	△12,835
当期変動額合計	1,018	△12,880	122	△11,739	△1,077	△16,809
当期末残高	3,566	△2,213	△77	1,275	23,750	325,797

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	—	295,740	△2,966	300,770
当期変動額					
剰余金の配当			△6,487		△6,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,917		39,917
自己株式の取得				△6,881	△6,881
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分		9		40	50
自己株式の消却		△9	△8,386	8,395	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,044	1,554	26,598
当期末残高	7,996	—	320,784	△1,412	327,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,566	△2,213	△77	1,275	23,750	325,797
当期変動額						
剰余金の配当						△6,487
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,917
自己株式の取得						△6,881
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分						50
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	924	20,862	△80	21,706	1,584	23,290
当期変動額合計	924	20,862	△80	21,706	1,584	49,889
当期末残高	4,490	18,649	△157	22,982	25,335	375,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,770	57,373
減価償却費	6,568	5,687
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△604	△88
受取利息及び受取配当金	△1,663	△739
支払利息	67	82
為替差損益 (△は益)	△10	△429
持分法による投資損益 (△は益)	△8,521	△40,348
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却損	215	31
売上債権の増減額 (△は増加)	2,359	△7,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	217	△11,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,630	3,516
関係会社株式売却損益 (△は益)	9,460	△2
未払金の増減額 (△は減少)	△926	79
その他	△1,864	△3,269
小計	18,719	2,814
利息及び配当金の受取額	14,614	18,275
利息の支払額	△5	△0
法人税等の支払額	△6,285	△9,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,042	11,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,799	△6,052
定期預金の払戻による収入	5,637	89,004
有形固定資産の取得による支出	△5,028	△3,478
有形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△19	△1,702
投資有価証券の売却による収入	22	3
関係会社株式の取得による支出	△2,606	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△494	△2,140
関係会社貸付けによる支出	△3,106	—
その他	12	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,378	76,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,580	△6,881
配当金の支払額	△5,954	△6,481
非支配株主への配当金の支払額	△1,219	△2,337
その他	△183	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,937	△15,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721	4,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,994	76,304
現金及び現金同等物の期首残高	26,487	19,163
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,163	95,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マザー工場である国内事業を基盤に、需要が堅実な市場や、今後インフラ投資の伸びが期待できる新興国に生産・販売拠点を持つ地産地消型の事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(タイ国)が、それぞれ担当しております。両社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国・地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、韓国において棒鋼事業を展開しておりましたワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)の株式51%を、2020年9月において大韓製鋼社へ譲渡したため、前連結会計年度より連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「鉄鋼事業(韓国)」を報告セグメントから除外しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業(日本)」、「鉄鋼事業(タイ国)」及び「軌道用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[鉄 鋼 事 業 (タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国) (注) 4	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	39,927	33,851	52,136	8,048	133,963	2,061	136,025	—	136,025
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	461	—	—	—	461	—	461	△461	—
計	40,389	33,851	52,136	8,048	134,425	2,061	136,486	△461	136,025
セグメント利益	3,226	2,507	5,648	836	12,219	24	12,243	△2,225	10,018
セグメント資産	39,315	—	69,377	5,357	114,050	15,195	129,245	230,542	359,788
その他の項目									
減価償却費	1,278	890	3,841	352	6,363	102	6,466	101	6,568
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	102	102	—	102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,426	731	3,450	688	6,296	61	6,358	105	6,464

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,225百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産230,542百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用101百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産105百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 鉄鋼事業(韓国)につきましては、YKSの株式を大韓製鋼社に譲渡したことに伴い、2020年1月～8月までのYKHの売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)が反映されております。また、セグメント資産の計上はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	57,354	82,452	7,179	146,986	3,043	150,029	—	150,029
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	580	—	—	580	—	580	△580	—
計	57,934	82,452	7,179	147,566	3,043	150,609	△580	150,029
セグメント利益	2,346	12,724	532	15,603	171	15,774	△2,483	13,290
セグメント資産	51,593	75,200	4,903	131,698	15,342	147,040	267,887	414,928
その他の項目								
減価償却費	1,288	3,860	344	5,492	94	5,587	100	5,687
のれんの 償却額	—	—	—	—	102	102	—	102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,453	1,373	592	3,419	57	3,476	129	3,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,483百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産267,887百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用100百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産129百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,598.58円	5,501.16円
1株当たり当期純利益	75.29円	618.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,984	39,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,984	39,917
普通株式の期中平均株式数(株)	66,205,231	64,525,916

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	325,797	375,686
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,750	25,335
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,750)	(25,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	302,046	350,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	65,682,558	63,686,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。